



本件照会先

国分 信一郎(調査担当)
帝国データバンク
水戸支店
TEL 029-221-3717
FAX 029-232-0272

発表日

2026/08/20

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

エネルギー価格上昇、 茨城県内企業の 9 割超で 「マイナスの影響」

『運輸・倉庫』は
6 割超が「大きなマイナス」

茨城県・エネルギー価格上昇による企業への影響調査

SUMMARY

茨城県内で、エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えていると回答した企業の割合は 91.2% となり、9 割超にのぼった。業界別では、『運輸・倉庫』で 6 割超の企業が「大きなマイナス影響」と回答した。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割近くに達したほか、「光熱費の上昇」や「物流コストの上昇」など、コスト負担の増加が上位に並んだ。また、こうしたコスト上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も 5 割を上回った。

※調査期間: 2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

※調査対象: 茨城県内企業 336 社、有効回答企業数 147 社、回答率 43.8%

エネルギー価格上昇、県内企業の 9 割が経営に「マイナス影響」 『運輸・倉庫』で 6 割が「大きなマイナス」

不透明な中東情勢が続くなか、原油や LNG 価格は強含みで推移しており、電気・ガス・ガソリン料金などエネルギー価格の先行きには上振れリスクが残っている。

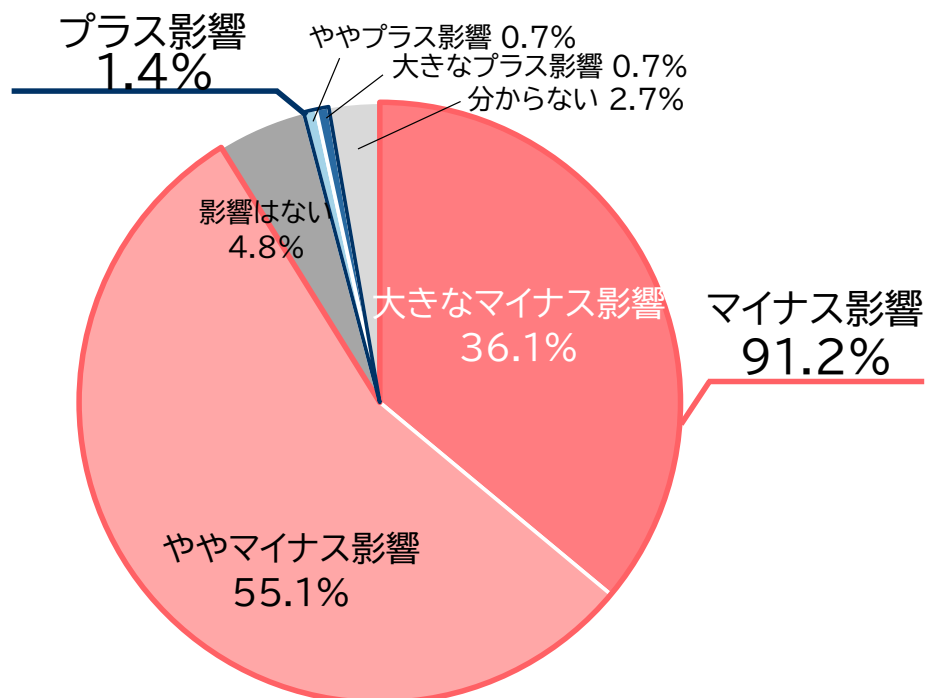
こうした状況を受けて、エネルギー価格の上昇が自社の経営にどのような影響を与えているかについて、茨城県内の企業に尋ねたところ、「ややマイナス影響」が 55.1%、「大きなマイナス影響」が 36.1%となった。両者を合わせた『マイナス影響』は 91.2%に達し、9 割を超える企業が経営への悪影響を実感していることが分かった。

一方、「影響はない」は 4.8%にとどまり、『プラス影響』（「ややプラス影響」と「大きなプラス影響」の合計）は 1.4%だった。エネルギー価格の上昇は、多くの県内企業にとって避けがたい負担となっている。

業界別にみると、『マイナス影響』の割合は、建設機械やトラックの燃料費、工場設備の電力コストなど、エネルギー価格高騰の影響を受けやすい『建設』（100%）、『運輸・倉庫』（92.3%）、『製造』（91.9%）で県全体（91.2%）を上回った。いずれも事業活動におけるエネルギー使用量が比較的大きく、コスト上昇の影響を受けやすい業界といえる。なかでも『運輸・倉庫』では、「大きなマイナス影響」が 61.5%と業界別で最も高く、6 割を超えた。トラック輸送などで燃料費の占める割合が大きいことから、価格上昇が経営に直結しやすい状況がうかがえ、燃料価格高騰の影響の大きさが改めて浮き彫りとなった。

エネルギー価格上昇による企業への影響

エネルギー価格上昇による影響

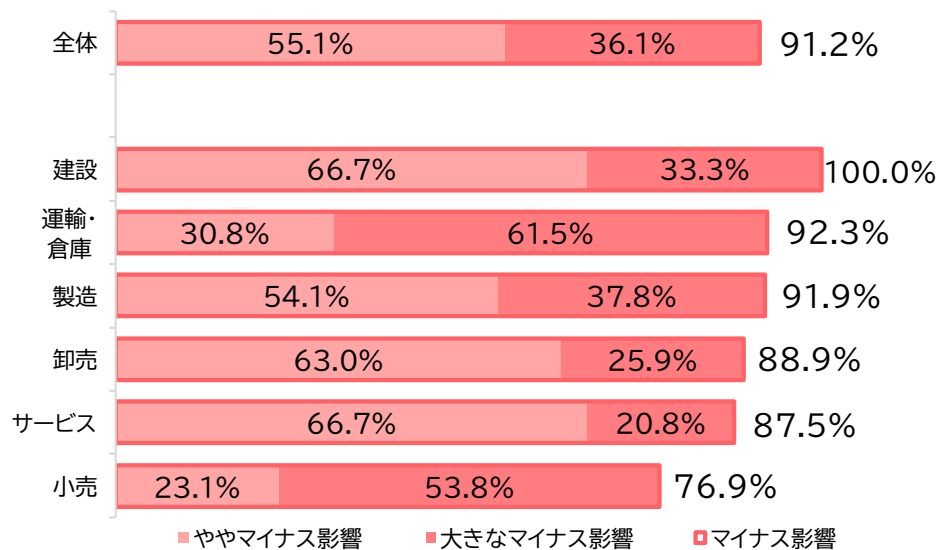


注1:母数は、有効回答企業147社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。

マイナス影響がある企業の割合

～業界別～



注1:母数は、有効回答企業147社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。

具体的な影響、「原材料・資材コストの上昇」が 78.2%で最も高い

エネルギー価格上昇による具体的な影響について尋ねたところ、原油由来の材料を含む「原材料・資材コストの上昇」をあげた企業の割合が 78.2%で最も高かった(複数回答、以下同)。原材料や資材の価格上昇は、建設業や製造業をはじめ幅広い業種の仕入れ負担を押し上げており、企業収益を圧迫する大きな要因となっている。

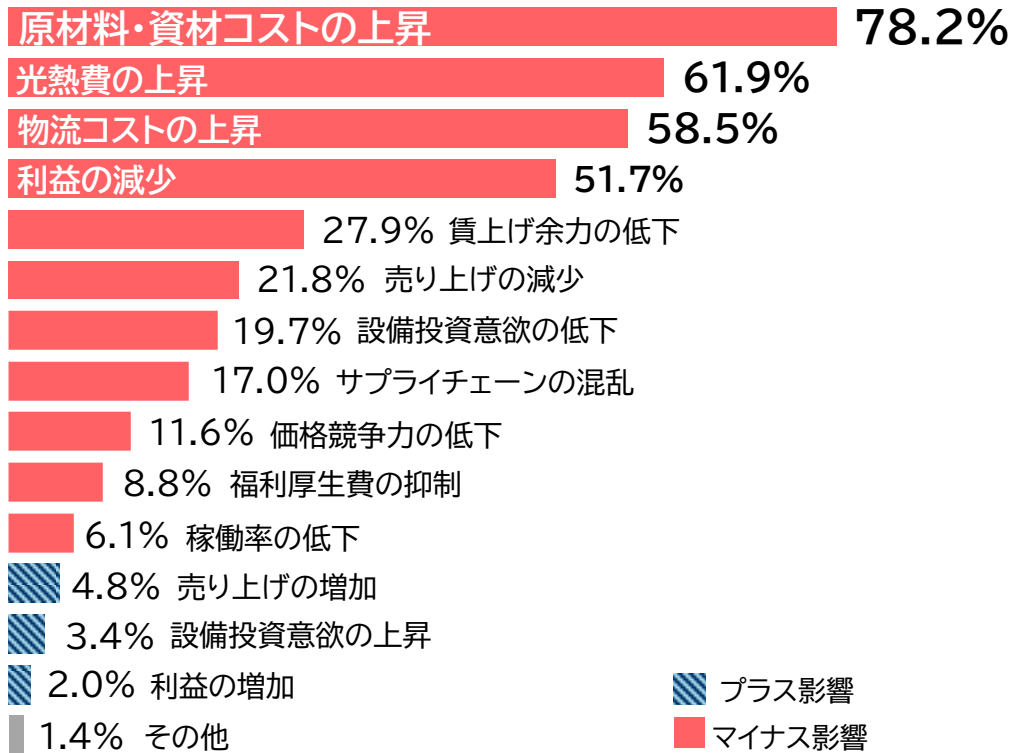
次いで、「光熱費の上昇」(61.9%)が 6 割を超えて続いた。電気・ガス料金の上昇は、工場や店舗、事務所の運営コストに直結しており、日常的な事業活動にも影響が広がっている。さらに、「物流コストの上昇」(58.5%)も高水準となった。燃料費の上昇が輸送費に反映されることで、仕入れや納品にかかるコスト負担が増している。また、これらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」(51.7%)に直面している企業も 5 割を上回った。コスト増を吸収しきれない企業が多く、収益環境の厳しさがうかがえる。

ほかにも、「賃上げ余力の低下」(27.9%)、「売り上げの減少」(21.8%)が 2 割超となるなど、マイナスの影響が上位を占めた。エネルギー価格の上昇は、単なるコスト増にとどまらず、人件費への対応や販売面にも影響を及ぼしている。

一方で、プラスの影響をあげた企業の割合は低く、「売り上げの増加」(4.8%)や「設備投資意欲の上昇」(3.4%)、「利益の増加」(2.0%)はいずれも一桁台にとどまった。エネルギー価格の上昇が県内企業にもたらす影響は、全体として収益を下押しする方向に偏っていることが鮮明となった。

企業からは、「エネルギー価格の上昇は、多くの業界の業績や市民の暮らしに直接的に影響を及ぼす」といった声が聞かれた。また、「1年間で複数回の値上げが起きると価格転嫁したくてもできない。簡単に値上げできない企業が多いことを理解してほしい」とのコメントも寄せられた。様々な原材料費や物流費、光熱費の上昇による負担増が広がるなか、価格転嫁の成否が今後の収益環境を左右する要因となりそうだ。

エネルギー価格上昇による具体的な影響（複数回答）



注：母数は、有効回答企業147社

県内企業の4割超が「エネルギー安定供給の確保」を望む

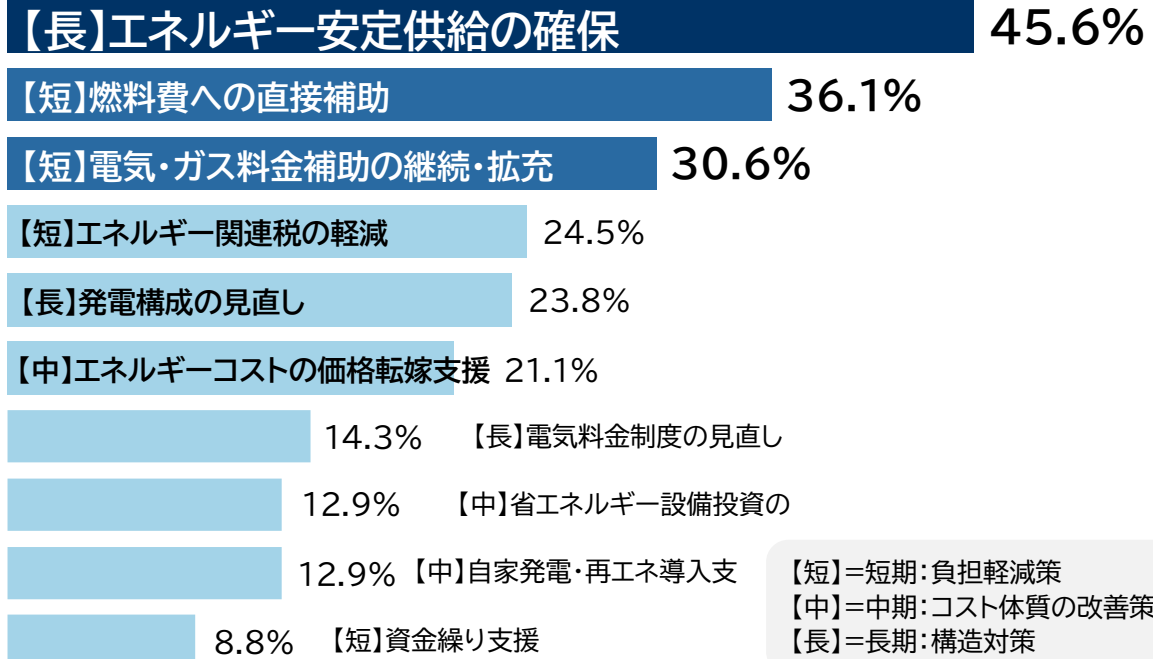
中東情勢の悪化を受けて、原油や LNG の輸入価格に上昇圧力がかかっており、電気・ガス・ガソリン料金などエネルギー価格への波及が進んできた。一方で、政府の負担軽減策により足元の価格上昇は一定程度抑制され、ここに来て米国・イランの停戦合意を受けて直近の原油価格は低下に転じているものの、エネルギー価格の上振れリスクが払拭されるまでには至っていない。

エネルギー価格上昇に対応するため、政府に望む支援や政策について尋ねたところ、エネルギー調達先の多様化や長期契約の強化など「エネルギー安定供給の確保」をあげた企業の割合が 45.6% で最も高かった（優先順位が高いもの 3 つまでの複数回答、以下同）。中東情勢の悪化にともなう原油価格の上昇や供給不安を受け、特定地域への調達依存リスクが改めて認識されたことが背景にあるとみられる。

また、短期的な負担軽減策である「燃料費への直接補助」（36.1%）、「電気・ガス料金補助の継続・拡充」（30.6%）や電気代にかかる消費税やガソリン税の減税など「エネルギー関連税の軽減」（24.5%）が上位に並んだ。加えて、「発電構成の見直し」（23.8%）、「エネルギーコストの価格転嫁支援」（21.1%）も 2 割台となり、コスト増による利益圧迫の緩和や中期的なエネルギーコスト負担の軽減を後押しする政策へのニーズもうかがえた。

一方で、「再エネ賦課金の軽減・停止」（7.5%）、送電網の増強など「送配電網などインフラ整備」（2.7%）、「企業間の共同購入支援」（2.0%）などは 1 割未満にとどまった。

企業が望むエネルギー価格上昇に対する政策（3 つまでの複数回答）



注1：以下、「【中】エネルギー転換支援」（8.8%）、「【短】再エネ賦課金の軽減・停止」（7.5%）、「【長】送配電網などインフラ整備」（2.7%）、「【中】企業間の共同購入支援」（2.0%）、「【中】地域新電力の活用促進」（0.0%）、「その他」（3.4%）

注2：母数は、有効回答企業147社

まとめ

本調査の結果、エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えている県内企業の割合は91.2%と9割を超えた。業界別では、燃料費や電力コストなどの価格上昇の影響が大きい『建設』『運輸・倉庫』『製造』で、県全体（91.2%）を上回った。具体的な影響では、「原材料・資材コストの上昇」が8割近くにのぼったほか、「光熱費の上昇」「物流コストの上昇」など、幅広いコスト負担の増加が上位を占めた。さらに、コスト上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面する企業も5割超にのぼり、エネルギー価格の高騰が企業収益を圧迫している実態が浮き彫りとなった。

一方、企業が望むエネルギー価格上昇への政府の支援や政策としては、中東情勢を背景に重要性が改めて高まっている「安定供給の確保」が4割超と最も高く、エネルギー供給不安への警戒感がうかがえた。「負担軽減」「価格転嫁支援」を求める企業も多く、経営支援に対するニーズの高さが明らかとなった。中東情勢の先行きに不透明感が残るなか、原油やLNGなどのエネルギー市場は地政学リスクの影響を受けやすい状況が続いており、世界のエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡を巡る動向も、引き続き価格変動の要因として注視される。

茨城県は建設業や製造業、物流関連産業の集積度が高く、エネルギー価格の変動が県内企業の収益や地域経済に及ぼす影響は小さくない。加えて、2026年の夏も猛暑・酷暑となる日が観測されるなど、電気料金をはじめとするエネルギーコスト負担のさらなる増加も懸念される。こうした不透明な環境が続くなか、政府には短期的な負担軽減策に加え、調達先の多様化による安定供給の確保を含む中長期的なエネルギー政策を両立させる取り組みが求められる。企業側にも、仕入価格の見える化や取引環境の改善による価格転嫁の推進、省エネ設備・技術の導入などを通じ、収益基盤を強化していくことが重要となろう。